

平成29年度決算の概要（普通会計）

団 体 名		福岡 県 直 方 市		27 年 国 調 人 口 29.3.31 住 基 人 口		57,146人 56,916人		面積(k㎡)		61.76																			
類 型		Ⅱ－3		30.3.31 住 基 人 口		56,542人																							
歳入の状況				歳出の状況				収支状況				区 分		29年度		28年度		区 分		29年度		28年度							
区 分		29年度		28年度		区 分		29年度		28年度		区 分		29年度		28年度		区 分		29年度		28年度							
地方税		6,644,512		6,702,210		人件費		3,544,367		3,565,363		歳入総額（Ａ）		24,482,768		25,183,865		普通交付税		4,635,084		4,546,146		財政調整基金		3,089,453		3,144,027	
地方譲与税		188,623		188,655		うち職員給		2,237,875		2,228,927		うち一般会計		24,455,120		25,156,603		標準税収入額等		7,670,585		7,623,977		減債基金		894		892	
利子割交付金		9,713		5,340		扶助費		8,939,687		9,102,552		歳出総額（Ｂ）		24,352,115		24,887,474		計		13,108,046		12,905,263		その他特定目的基金		1,202,303		1,163,397	
配当割交付金		25,106		17,425		公債費		2,078,628		2,175,826		うち一般会計		24,325,244		24,860,827		税収入状況（現年課税分）						合計		4,292,650		4,308,316	
株式等譲渡所得割交付金		26,536		11,551		うち元金		1,898,037		1,965,892		翌年度繰越財源		119,887		136,356		調定済額		6,843,222		6,946,855		地方債現在高					
地方消費税交付金		1,051,720		1,033,154		うち利子		180,278		209,165		うち一般会計		119,887		136,356		収入済額		6,644,512		6,702,210		政府資金		8,191,371		8,803,587	
ゴルフ場利用税交付金		12,365		12,133		うち一時借入金利子		313		769		実質収支		10,766		160,035		徴収率（％）		97.1%		96.5%		その他		12,435,192		11,982,536	
自動車取得税交付金		69,205		50,219		（小計）		14,562,682		14,843,741		単年度収支		-149,269		-223,452		財政力指数（単年度）		0.56		0.57		合計		20,626,563		20,786,123	
地方特例交付金		37,831		34,164		物件費		3,159,578		3,072,874		うち一般会計		-149,431		-223,717		財政力指数（3ヵ年平均）		0.56		0.55		現在高倍率		1.57		1.61	
地方交付税		5,533,480		5,476,289		維持補修費		293,884		331,728		財政調整基金積立金		6,426		34,410		基準財政収入額		6,028,243		5,999,066		債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）					
うち普通交付税		4,635,084		4,546,146		補助費等		790,680		708,200		うち一般会計		6,367		34,345		基準財政需要額		10,673,000		10,553,894		物件の購入等		1,007,307		1,246,569	
うち特別交付税		898,396		930,143		うち一部事務組合負担金		31,433		30,695		繰上償還金		-		-		財政力指数（3ヵ年平均）		0.56		0.55		債務保証・損失補償		-		-	
うち震災復興特別交付税		-		-		積立金		64,942		143,240		うち一般会計		-		-		健全化判断比率の状況						その他		2,400,358		2,846,588	
交通安全対策特別交付金		12,774		13,643		投資及び出資金貸付金		10,010		10,000		財政調整基金取崩額		61,000		15,000		実質赤字比率		-		-		合計		3,407,665		4,093,157	
一般財源計（除く一財振替）		13,611,865		13,544,783		繰出金		3,530,204		3,478,770		うち一般会計		50,000		-		連結実質赤字比率		-		-		歳出決算構成比（％）					
分担金及び負担金		213,621		234,955		前年度繰上充用金		-		-		実質単年度収支		-203,843		-204,042		実質公債費比率		9.4				義務的経費		59.8%		59.6%	
使用料		396,787		409,134		（中計）		22,411,980		22,588,553		うち一般会計		-193,064		-189,372		将来負担比率		64.9				うち人件費		14.6%		14.3%	
手数料		632,113		640,325		投資的経費		1,940,135		2,298,921		歳出決算倍率（倍）		1.9		1.9		その他指標等						うち扶助費		36.7%		36.6%	
国庫支出金		5,276,232		6,153,705		うち事業費支弁人件費		91,611		105,477		一般財源総額		14,995,250		15,068,701		うち公債費		15.5（16.5）		16.6（17.6）		うち公債費		8.5%		8.7%	
県支出金		1,769,768		1,653,524		（投資的経費の内訳）						うち一般会計		50,000		-		經常一般財源比率		94.2		94.8		投資的経費		8.0%		9.2%	
財産収入		148,224		56,196		普通建設事業費		1,921,787		2,293,636		実質単年度収支		-203,843		-204,042		經常収支比率		98.8（105.2）		98.4（104.4）		うち普通建設事業費		7.9%		9.2%	
寄附金		34,151		134,202		うち補助		1,089,665		1,326,555		うち一般会計		-193,064		-189,372		うち人件費		24.6（26.2）		24.2（25.7）		うち失業対策事業費		0.0%		0.0%	
繰入金		80,608		116,906		うち単独		743,307		755,343		歳出決算倍率（倍）		1.9		1.9		うち公債費		15.5（16.5）		16.6（17.6）		うち災害復旧事業費		0.1%		0.0%	
繰越金		296,391		493,801		その他		88,815		211,738		一般財源総額		14,995,250		15,068,701		うち公債費		15.5（16.5）		16.6（17.6）		公営事業会計への繰出					
諸収入		284,531		238,694		災害復旧事業費		18,348		5,285		うち一般会計		50,000		-		經常一般財源等収入		12,353,931		12,232,955		国民健康保険事業		617,947		631,804	
地方債		1,738,477		1,507,640		失業対策事業費		-		-		繰出決算倍率（倍）		1.9		1.9		（臨時財政対策債を含む）		13,156,308		12,968,095		介護保険事業		901,746		856,608	
うち減税補填債		-		-		うち補助		-		-		うち一般会計		-193,064		-189,372		うち繰出金		20.2（21.5）		19.6（20.8）		後期高齢者医療事業		1,067,559		1,022,764	
うち臨時財政対策債		802,377		735,140		うち単独		-		-		一般財源総額		14,995,250		15,068,701		うち補助費等		2.7（2.9）		2.7（2.8）		上頓野産業団地事業		46,952		84,145	
歳入合計（Ａ）		24,482,768		25,183,865		歳出合計（Ｂ）		24,352,115		24,887,474		經常経費充当一般財源		13,001,785		12,766,647		うち維持補修費		1.8（1.9）		1.9（2.0）		公共下水道事業		817,500		803,049	
																								農業集落排水事業		78,500		80,400	
※ ・ 財 政 力 指 数 ＝ [基準財政収入額÷基準財政需要額] の過去３年間の平均値 → 財政力を示す指数で、１に近くあるいは１を超えるほど財政に余裕がある。																													
・ 実質公債費比率 ＝ この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。																													
・ 經常収支比率 ＝ 經常一般財源のうち經常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。																													
（ ） 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等収入から除いた經常収支比率。																													